

自治体DX推進・業務のデジタル化の目的

(2024年愛知自治体キャラバンまとめ)

- ①「住民サービス向上」のためと回答したのは設楽町を除く53市町村(98%)。
 ②「職員削減」を目的と公言したのは瀬戸市、尾張旭市、日進市、長久手市の4市町村(7%)。
 ③豊山町は文書回答の中で経費増大への懸念を述べ「システムの標準化については影響範囲を見極め極力実装しない方向で検討」としている。

市町村名		自治体DX推進・業務のデジタル化の目的							その他の内容	文書回答
		住民サービス向上	職員の業務負担軽減	職員削減	経費削減	国の方針への対応	その他			
	合計	53	51	4	25	42	1			
1	名古屋市	○	○			○				本市におきましては、名古屋市役所DX推進方針に基づき、市民一人ひとりに適したサービスの提供に向け、全庁一体となって市役所DXの取組を進めております。情報システムの標準化につきましては、基幹業務システムを国が策定する標準化基準に準拠したシステム（標準準拠システム）へ移行することを目的としております。自治体が保有する標準準拠システムの標準化されたデータは、独自施策等を講ずるため、必要なサービスを提供するためのシステムに利用できるとされています。また、本市の基幹業務システムにおいて実施している標準化対象事務以外の独自施策については、別途標準準拠システムと連携する独自施策システムとして構築することができます。
2	豊橋市	○	○		○	○				情報システム標準化では、独自施策などの標準仕様対象外事業についても、標準仕様に基づいた方法で連携する外部システムを構築することにより対応することが認められています。このような方針により、情報システム標準化のもとでも、独自施策については、各施策の必要性やこれまでの効果等を十分に考慮しつつ、適切に判断することとなります。
3	岡崎市	○	○		○	○				2026年1月からシステムの標準化となりますが、必要となる独自施策を維持し、必要に応じて拡充を検討します。
4	一宮市	○	○		○	○				主旨については、ご意見として承ります。自治体独自の各種施策については、社会情勢やニーズの変化に伴って、必要に応じ、改廃を含めて事業実施の検討を行います。
5	瀬戸市	○	○	○	○	○				2021年度に策定した「瀬戸市ICT戦略推進プラン」では、策定の基本方針として「生活者目線」「オリジナリティー」などを掲げ、ICTの利活用について検討を行いました。現在、「瀬戸市DX重点取組み事項のロードマップ」を毎年度更新し、市民生活の利便性向上に向けて、各種施策に取り組んでおります。
6	半田市	○	○		○	○				当市においても現在、国が目標として定める2025年度末までの標準準拠システムへの移行を進めていますが、情報システム標準化の目的である住民の利便性の向上が実現できるよう適切に対応してまいります。
7	春日井市	○	○							標準システムとは別のシステムを構築することで独自事業の実施は可能であると考えています。
8	豊川市	○	○			○				市民にとって必要な施策については、情報システムの標準化にかかわらず、今後も実施していきます。
9	津島市	○	○		○	○				現在行っている市独自施策については、標準システムへの搭載可否や代替策について引き続きシステム事業者と調整してまいります。
10	碧南市	○	○			○				情報システム標準化に伴う国の標準仕様やシステムベンダーの開発動向は未だ不透明な部分も多く、当市の独自施策との不一致による対応については、今後、その対応方法や費用を精査しながら、それぞれの事業毎に検討を行ってまいります。
11	刈谷市	○	○			○				情報システム標準化では、現在標準仕様書を基に、独自施策となる標準化対象外事業、業務の把握に努めております。標準化においては、目的である住民の利便性の向上と行政経営の効率化を図ると共に、標準化対象外事業等の見直しにおいては、市民サービスへの影響も考慮した対応を検討してまいります。
12	豊田市	○	○		○	○				情報システム標準化によって、業務所管課の事務手順は変更されますが、施策については影響を受けないものと考えています。
13	安城市	○	○							情報システム標準化により、自治体独自の施策ができなくなることはありません。本市の状況を鑑みて、必要な制度は維持・拡充を図ります。

市町村名		自治体DX推進・業務のデジタル化の目的									
		住民サービス向上	職員の業務負担軽減	職員削減	経費削減	国の方針への対応	その他	その他の内容	文書回答		
14	西尾市	○	○						情報システム標準化にあたり国が定める基幹業務等システムの20業務を2025年度末までに標準準拠システムへ移行できるように引き続き準備を進めていますが、「西尾市DX基本方針」の目的である「市民にとって便利な市役所」、「職員が効率的に働ける市役所」を全職員の共通認識として、市自らが有効と考える施策を中心に進めていきます。		
15	蒲郡市	○	○		○	○			地方公共団体情報システム標準化基本方針の中で、「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の取組により、地方公共団体が情報システムを個別に開発することによる人的・財政的負担を軽減し、地域の実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを目指している。」と示されており、本市においても情報システム標準化を進めるとともに、住民サービス向上に市として必要と考える取組は、引き続き行っていきたいと考えています。		
16	犬山市	○	○			○			システムの活用は、あくまで手段にすぎません。		
17	常滑市	○	○			○			自治体独自の施策まで国に揃える予定はありませんので、今後も施策の維持に努めます。		
18	江南市	○	○		○	○			情報システムの標準化において、標準化の対象外とされている自治体独自の施策については、基本的には存続するものと考え、標準化に伴い廃止を企図するものではありません。		
19	小牧市	○	○			○			2025年度までに標準システムへ移行するよう取組を進めているところですが、標準化システム移行後も自治体独自の施策を維持できるよう努めています。		
20	稲沢市	○	○		○				自治体情報システムの標準化・共通化に伴い、自治体独自の施策を廃止することはありません。		
21	新城市	○	○		○	○			システム標準化は自治体独自の施策を行うことに対して妨げになるものではないと考えております。ただ、新城市独自の業務には標準システムに機能として存在しないこともありえるため、その場合は対策を検討してまいります。		
22	東海市	○	○		○	○			情報システム標準化後も、自治体特有の課題に対する独自施策は、必要性に応じて維持・拡充の検討を進めていかなければならないものと認識しております。		
23	大府市	○	○						情報システム標準化に伴う施策の変更は行わない予定です。		
24	知多市	○	○			○			必要な独自施策については、国、県の動向を確認し検討していきます。		
25	知立市	○	○		○	○			独自施策については標準システムの仕様をしっかりと確認したうえで、市民サービスを低下させないような方法を検討します。		
26	尾張旭市	○	○	○	○	○			地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、システムの改修を実施してまいります。情報システム標準化のもとでも本市が独自に行っている施策について、これまでどおり実施するよう進めてまいります。		
27	高浜市	○	○			○			地方公共団体情報システムの標準化は、従来時間と費用の両面から大きなコストが生じていた基幹業務システムからのデータ取り込みを円滑に行うことが可能となり、迅速な市民向けサービスの向上と自治体の業務効率の改善を目的とするものです。自治体独自の施策については、引き続き必要に応じて維持、拡充してまいります。		
28	岩倉市	○	○						情報システム標準化により、自治体独自の施策に影響を及ぼすことはありませんので、これまでどおり、住民の福祉の増進のため、必要な施策に取り組んでまいります。		
29	豊明市	○	○			○			自治体情報システム標準化・共通化により、自治体運営の効率化・コスト削減・データ連携等による新たな住民サービスの提供等様々な効果が期待されています。20業務が標準仕様書に則ったシステムを利用することになりますが、上記効果とともに必要な独自施策については、維持・拡充できるように標準化システムへの移行をしていきます。		
30	日進市	○	○	○	○	○			情報システム標準化とは関係なく、自治体独自の施策の検討・見直しを行います。		
31	田原市	○	○		○	○			標準化への対応を行いながら、可能な限り独自施策の維持・拡充に努めます。		
32	愛西市	○				○			情報システム標準化の要因により、市独自の施策が縮小することがないよう対策をとってまいります。		

市町村名		自治体DX推進・業務のデジタル化の目的							
		住民サービス向上	職員の業務負担軽減	職員削減	経費削減	国の方針への対応	その他	その他の内容	文書回答
33	清須市	○	○						情報システムの標準化は、各自治体が生利用しているシステムが、国が定めた仕様に基づき構築されたシステムに移行するものであり、自治体独自の施策について影響を及ぼすものではありませんので、各担当課において、自治体独自の施策の必要性を踏まえて、維持・拡充等の判断をしていくこととなります。
34	北名古屋市	○	○		○	○			情報システム標準化を計画的に実施する中で、自治体独自の施策につきましては、課題等を確認しながら調整を進めてまいります。
35	弥富市	○	○						自治体情報システムの標準化・共通化を進めておりますが、現在の施策は維持していこうと考えております。
36	みよし市	○	○			○			標準化のもとで体系的に独自施策ができなくなることはありません。今後の施策の必要性については、各担当課で適切に検討、判断します。
37	あま市	○	○			○			標準化に適合する基幹システムでは自治体独自の施策においても、設定やオプションにより、多くの施策が対応可能となっております。なお、本市独自で実施している子ども医療費の拡充や子どもインフルエンザの拡充などの施策において、情報システムの標準化を実施した後においても継続的に実施する予定をしております。
38	長久手市	○	○	○	○	○			（保険医療課）被保険者の利便性が向上されるよう留意して対応していきます。 （長寿課）介護保険システムのベンダーとの協議で対応できる範囲内で維持していきたいと思ひます。 （福祉課）福祉システムの標準化にともなう市独自事業の廃止については検討していません。 （子ども未来課）情報システム標準化のもとでも自治体独自の施策をすすめていきます。
39	東郷町	○	○		○	○			地方公共団体情報システムの標準化に関する法律及びそれに伴う基本方針等に基づき、本町では、2026年1月から標準準拠システムの稼働を予定しています。標準準拠システムを通じて、住民の皆様に対するサービスの利便性を一層向上させるとともに、行政運営の効率化に注力します。また、この過程で、自治体独自の特性や課題も念頭に置いた運営を図るよう調整を重ねています。国が示す仕様書で対応が予定されていない内容につきましても、引き続き事前の調査や検討を重ねていきます。
40	豊山町	○	○		○	○			情報システム標準化に係る経費については国による補助はあるものの、標準化の経費全体を賄うことができず、一般財源で対応せざるを得ない状況です。独自施策システムの実装はさらに経費が増すことが予想されます。このことからシステムの標準化については影響範囲を見極め極力実装しない方向で検討を進めています。
41	大口町	○							各業務主管課と歩調を合わせながら必要な施策を実施する考えでおります。
42	扶桑町	○	○		○	○			標準化作業において、出来る限り現状の維持を図りながら進めていきます。
43	大治町	○	○			○			（総務課）情報システム標準化の取組みは、システムの個別開発にかかる人的・財政的負担の軽減や業務の効率化によって住民サービスの向上に注力できることを目指しており、自治体独自の施策を妨げるものではありません。 （企画政策課）情報システム標準化にかかわらず、自治体DXの推進を通じて本町の住民の福祉の増進を進めます。
44	蟹江町	○	○						2025年8月に自治体情報システム標準化・共通化の移行予定をしており、現在、国が示した標準様式に準拠するため、業務の見直しやシステムの環境構築を順次進めているところであります。標準化移行後は、住民と行政との接点の改革（フロントヤード改革）を検討し、住民の利便性向上並びに業務の効率化を図り、持続可能な行政サービスの提供を確保できるよう検討を続けていきたいと思ひます。
45	飛島村	○	○			○			本村においても、情報システムの標準化を進めております。なお、本村独自の施策は、情報システム標準化とは関係なく維持する方向で調整してまいります。
46	阿久比町	○	○		○	○			情報システム標準化によって独自施策への影響はありませんが、必要に応じて検討してまいります。

市町村名		自治体DX推進・業務のデジタル化の目的							文書回答
		住民サービス向上	職員の業務負担軽減	職員削減	経費削減	国の方針への対応	その他	その他の内容	
47	東浦町	○	○		○	○			施策の維持・拡充については、システムの機能によって決めるものではなく、住民に必要であるかを判断して決めていきます。
48	南知多町	○	○		○	○			自治体情報システムの標準化に伴った、町独自の施策の縮小及び廃止は考えておりません。
49	美浜町	○				○	○	将来的な労働人口減少への対応	自治体システム標準化を理由とした施策の変更は想定しておりません。
50	武豊町	○	○			○			情報システム標準化以外の自治体独自の施策については、これまで通り独自施策を維持していきたいと考えています。
51	幸田町	○	○		○	○			標準化法、実施手順書等に基づき、標準仕様書に準拠した標準準拠システムの円滑な移行を進めます。なお、標準準拠システムの対象外である町独自施策である福祉医療、扶助費等のシステムについては、現状を維持したシステム構成のままとして運用します。
52	設楽町		○						予算の範囲内で検討していきます。
53	東栄町	○	○			○			情報システム標準化移行に伴い町独自施策を廃止することではなく、継続して取り組みます。
54	豊根村	○	○						標準化のもと、村独自の施策を維持してまいります。
55	愛知県								(地域福祉課)生活保護は国の制度であり、システムの標準化につきましては、国の方針に基づき適切に対応を進めてまいります。 (児童家庭課)児童扶養手当は国の制度であり、システムの標準化につきましては、国の方針に基づき適切に対応を進めてまいります。 (障害福祉課)在宅の重度障害者の福祉の向上を図るため、本県独自に国制度である特別障害者手当等に上乘せするほか、特別障害者手当等の対象とならない重度の障害者に対して愛知県在宅重度障害者手当を支給しており、引き続き、現行の施策を維持していきたいと考えております。